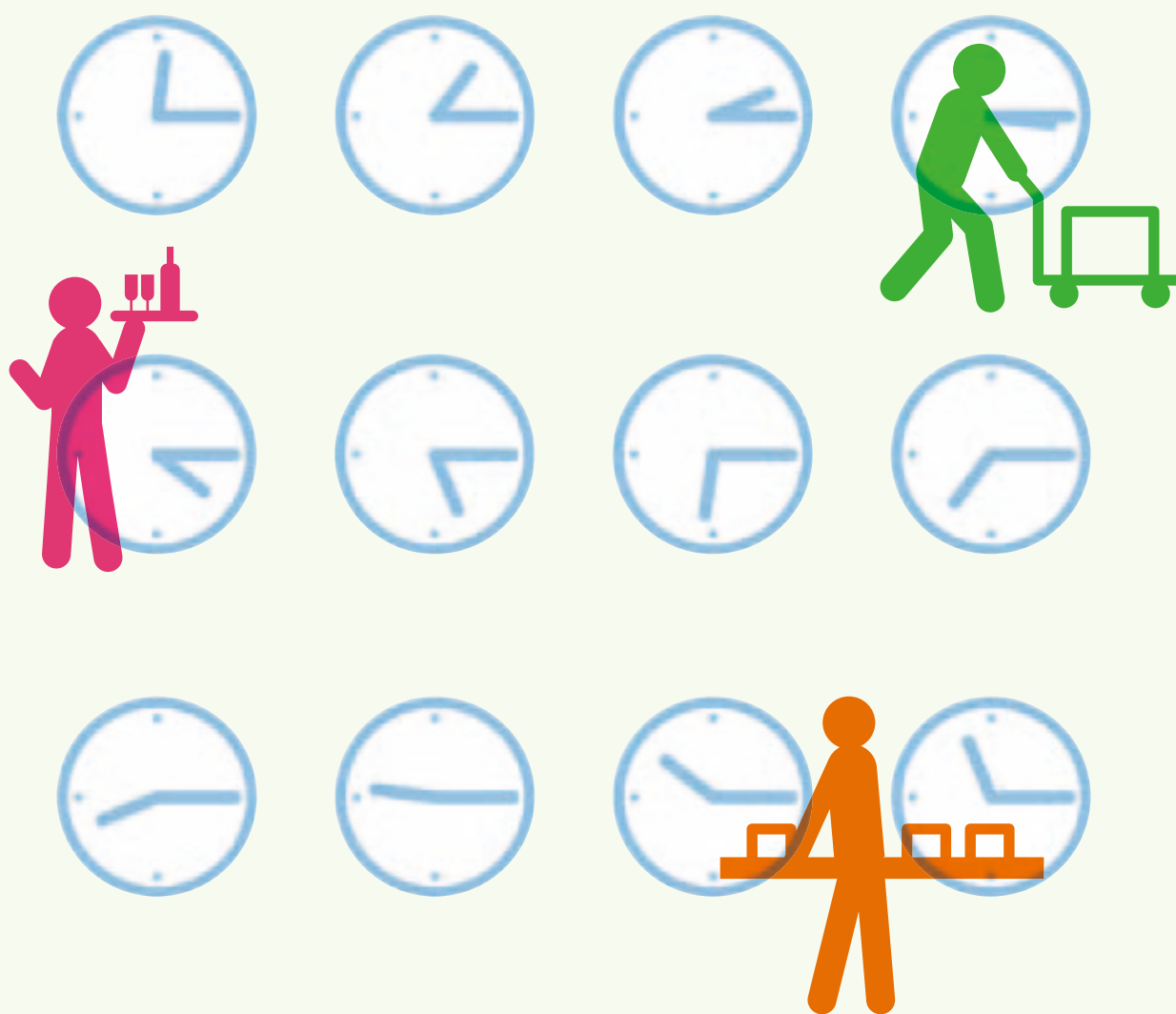


運送業・食料品製造業・宿泊業・飲食業・印刷業を例に

時間外労働削減の好事例集



厚生労働省受託事業

中小企業における長時間労働見直し支援事業検討委員会

はじめに —貴社の時間外労働削減のため、この事例集をご活用ください—

この事例集は、時間外労働の短縮に取り組む企業の参考となるよう、労働時間の削減につながった様々な企業の取組（各種業務の改善を含む）を収集し、好事例をまとめたものとなっています。貴社における時間外労働を削減し、従業員の皆さまの健康の向上を図るため、ぜひこの事例集をご活用ください。

（参考）改正労働基準法（平成22年4月1日施行）の目的

長時間労働を抑制し、労働者の健康を確保すること等を目的として、月60時間超の時間外労働に係る割増賃金率を25%以上から50%以上に引き上げること等を内容とする改正労働基準法が平成22年4月1日から施行されました。（ただし、中小企業主には、割増賃金率の引き上げを猶予する措置がとられています。）

また、法とあわせて改正された限度基準告示（平成10年労働省告示第154号）においては、告示に定められた限度時間を超える時間外労働を行う場合に、その時間外労働に対する割増賃金率を、法定を超える率とするよう労使で努めることが求められています。

目次

I. 時間外労働削減のための取組に関するアンケート調査結果	2
(1) 取組の状況	2
(2) 取組と実労働時間の関係	2
(3) 取組の効果	3
II. 企業における取組事例	4
III. 時間外労働削減のための取組に関するアンケート調査概要	14
IV. 参考資料	14

【企業における取組事例の一覧表】

業種	事例	取組事例の分類								掲載ページ	
		労働時間関連制度・体制の整備					業務の改善				従業員の教育
		残業の事前申請	ノー残業デー	労働時間の管理	人事評価制度	トップダウンの取組	顧客への働きかけ	業務の平準化	社内業務の改善		
運送業	Case1	●		●				●	●	●	4
	Case2		●							●	5
	コラム①		●								6
食料品製造業	コラム②									●	6
	Case3	●		●		●				●	7
	コラム③	●			●	●				●	8
	Case4	●		●	●	●					9
宿泊業	Case5	●						●			10
	コラム④									●	10
飲食業	Case6							●	●	●	11
	コラム⑤								●		12
印刷業	Case7		●	●						●	13

「取組事例の分類」欄の●印は、本事例集に掲載した取組事例の分類を示しています。

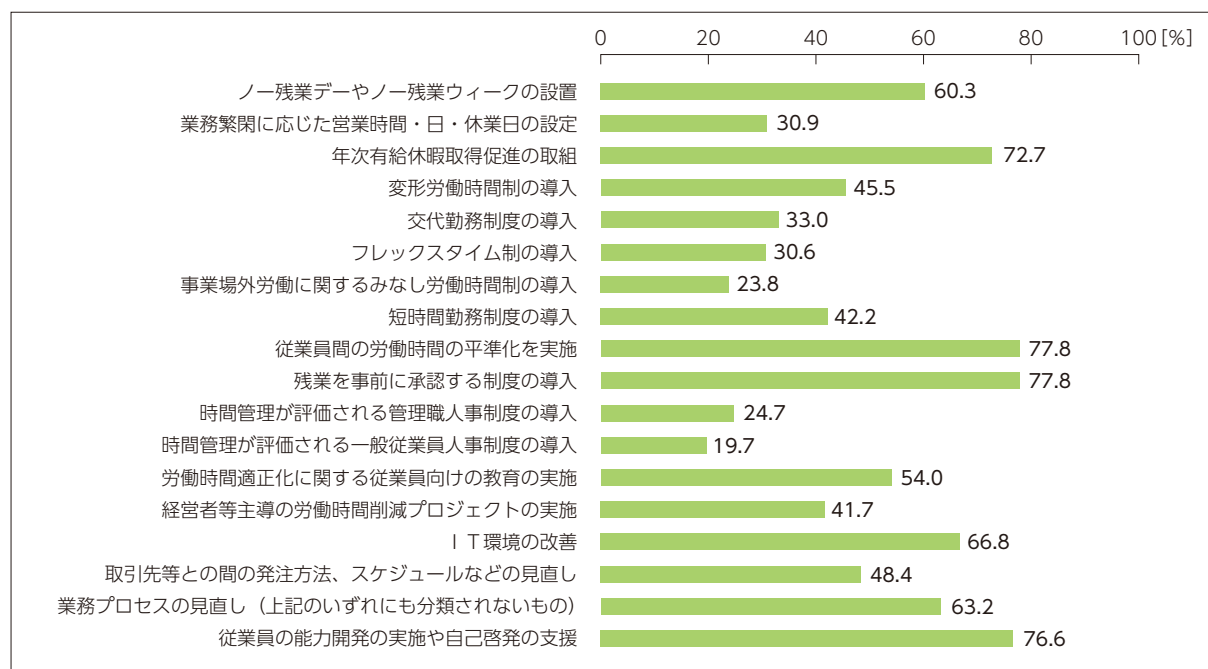
I. 時間外労働削減のための取組に関するアンケート調査結果

平成22年4月の労働基準法等の改正（詳しくは1ページの（参考）欄を参照）により、企業の取組にどのような影響があったのかを調べるために、平成23年10月にアンケート調査を実施しました（調査の概要は14ページ参照）。このアンケート調査結果から見られた、時間外労働削減のための取組の実施状況、取組と実労働時間との関係、人件費や生産性との関係などを、以下にご紹介します。

(1) 時間外労働削減のための取組の状況

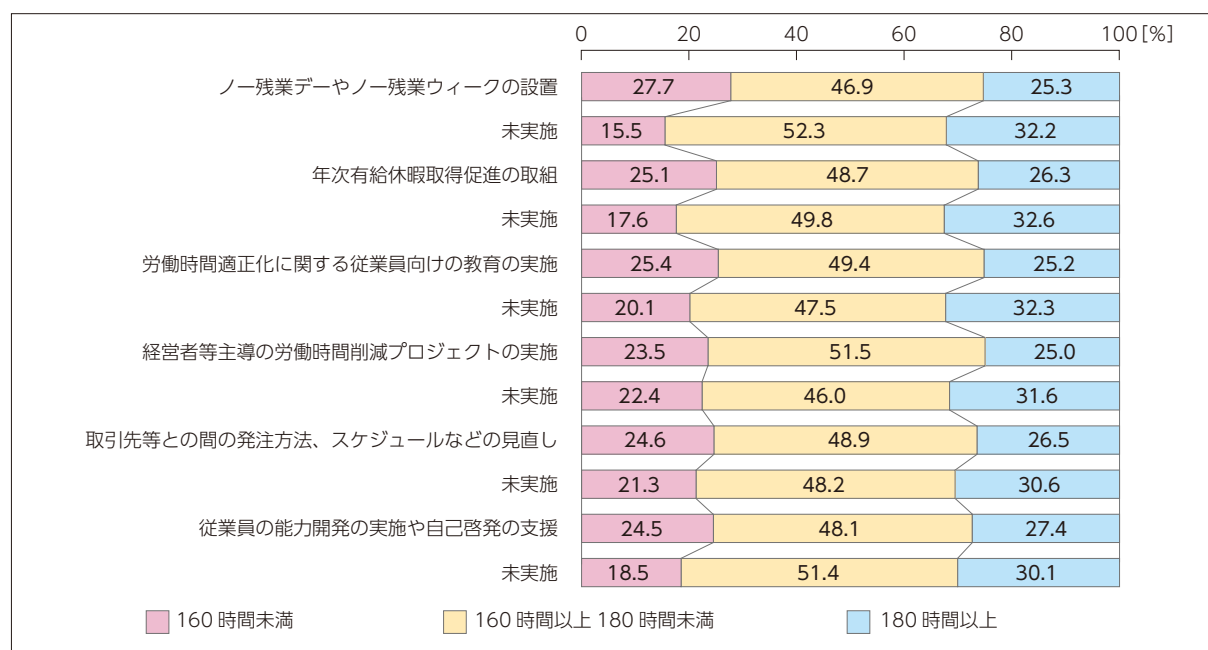
アンケート回答事業場における、労働時間削減のための主な取組の実施率は下図のとおりです。

様々な取組のうち、「従業員間の労働時間の平準化」「残業を事前に承認する制度」「従業員の能力開発の実施や自己啓発の支援」の3つは、約8割の事業場において実施されていることがわかりました。4ページ以降の取組事例においても、Case1、3～7では、この3つのいずれかが実施されています。



(2) 時間外労働削減のための取組と実労働時間の関係

労働時間削減のための取組を実施している事業場と、実施していない事業場の1か月の実労働時間を比較した結果、下図に挙げられた取組（特に、「ノー残業デーやノー残業ウィークの設置」「労働時間適正化に関する従業員向けの教育の実施」など）は、様々な取組の中でも、実労働時間の短縮に効果があると考えられます。



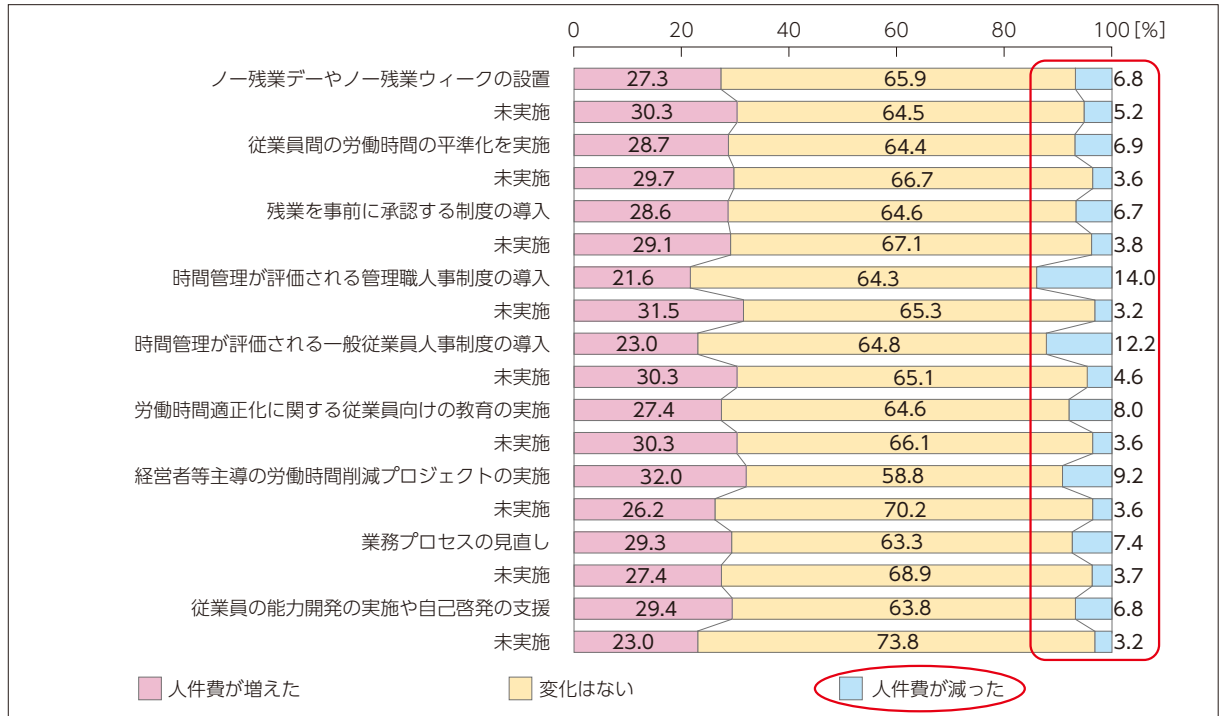
I. 時間外労働削減のための取組に関するアンケート調査結果

(3) 時間外労働削減のための取組の効果

割増賃金率の引上げによる人件費と生産性の変化を、労働時間削減のための取組を実施している事業場と、実施していない事業場別に見た結果が下図です。様々な取組の中でも特に、「時間管理が評価される管理職・一般従業員人事制度の導入」「労働時間適正化に関する従業員向け教育の実施」「経営者等主導の労働時間削減プロジェクトの実施」の3つでは、実施・未実施の事業場の差が大きく、労働時間削減のための取組が、経営に関わる項目にもプラスの影響があることが分かりました。

次ページ以降の取組事例においても、このような、労働時間・人件費の削減、生産性向上等に寄与する様々な取組事例を紹介しています。

■ 割増賃金率引上げ・時間外労働削減のための取組実施と人件費の変化 (一部抜粋)



■ 割増賃金率引上げ・時間外労働削減のための取組実施と生産性の変化 (一部抜粋)

